

2017年度事業報告

(2017年4月1日～2018年3月31日)

I 事業概要

平成29年度は、公益社団法人日本WHO協会の主要事業であるフォーラム等の開催、機関誌の発行、関連団体との連携事業および人材開発事業等の活動を継続実施し、WHO憲章の精神の普及による国民の健康増進への寄与を図った。

以下に、定款第4条（事業）に沿ってその概要を報告する。

1. 啓発事業

(WHO憲章精神の普及及び健康に関するフォーラム等の開催並びに機関誌広報等の啓発事業)

① ウェブサイトの拡充とメールマガジン発信

ホームページにおいて、組織基本情報、WHO憲章や組織に関する情報、機関誌内容等を公開、適宜更新するとともに、WHOから発信される情報の紹介やWHO神戸センターのイベント情報等を逐次掲載し、健康啓発情報についての広報発信を行った。また、メールマガジンについても継続発刊（134号～152号）し、タイムリーな健康啓発情報の発信を行った。配信数は204増加し2628となった。

WHOのウェブサイトには疾病や健康課題に関する一般市民向けの基本情報として公開されている「ファクトシート」のキーファクト部分について、2014年3月にWHO本部より付与された翻訳権に基づき日本語版を訳出し、最新事情に合わせた見直しがあれば変更してWEB上で公開した。本年度は、201件の見直し・追加を行った。

利用者の便宜を図るため、サイト内検索機能を追加した。

② フォーラムの開催

WHOへの理解を深め、健康への関心を高めて頂く目的で次のとおりフォーラムを5回開催した。

◎2017年6月21日（水）日本WHO協会フォーラム「うつ病；一緒に話そう」

（開催場所；大阪市立大学文化交流センター、参加者数：75名）

講師；東京大学大学院医学系研究科精神保健学 杉浦寛奈氏

◎2017年6月3日(土)第21回関西感染症フォーラム(共催)

(開催場所;NHKホール、参加者数:953名)

「内視鏡の洗浄・消毒管理」

座長:大阪労災病院 肝胆膵外科 部長 清水 潤三氏

講師:市立伊丹病院 副院長 内視鏡センター センター長 筒井 周作氏

講師:大阪大学医学部附属病院 臨床検査部 感染症免疫検査部門 満井 友美氏

「薬剤耐性菌から未来を守る～薬剤耐性(AMR)アクションプランの目指すもの～」

座長:京都薬科大学 学長 後藤 直正氏

講師:国立国際医療研究センター AMR 臨床リファレンスセンター 情報教育支援室長
具 芳明氏

「環境を感染制御するとは?～グラム陰性桿菌対策に焦点を当てて～」

座長:大阪大学名誉教授 牧本 清子氏

講師:箕面市立病院 チーム医療推進部 ICT 担当副部長 四宮 聡氏

「CDC ガイドラインと感染対策の疑問点」

座長:国立感染症研究所 感染症疫学センター 室長 多屋 馨子氏

講師:浜松医療センター副院長 兼 感染症内科長 兼 衛生管理室長 矢野 邦夫氏

コメンテーター:京都大学大学院教授/京都大学医学部附属病院副院長 一山 智氏

「感染症対策 Q&A」

進行:特定非営利活動法人安全安心の医療研究会理事長

/大阪大学大学院医学系研究科 招聘教授 浅利 誠志氏

◎2017年9月30日(土)日本国際保健医療学会学生部会(jaih-s)との

共同企画人的貢献推進セミナー『すべての人に健康を～UHCの実現に向けて』

(開催場所;大阪市中央区民センター、参加者数:56名)

ワークショップ;UHCの重要性を知ろう(協力;渡辺 学氏)

「UHCとは?～上からのアプローチ～」

講師:株式会社PSD 渡辺 学氏

「草の根活動から考えるUHC」

講師:保健医療NGOシェア代表理事 本田 徹氏

◎2017年12月6日 日本WHO協会フォーラム『認知症を考える』

(開催場所;大阪歴史博物館講堂、参加者数:126名)

「認知症とは～予防と治療」

講師;大阪大学大学院医学系研究科教授 池田 学氏

「認知症のひとたちの介護と社会的支援」

講師;浅香山病院精神保健福祉士 柏木 一恵氏

◎2018年3月5日 日本WHO協会フォーラム

『健康寿命をのばそう～フレイルを予防して～』

(開催場所；大阪市立大学文化交流センター、参加者数；70名)

「フレイルを知って、健康寿命を伸ばす」

講師；名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷 雅文氏

「オーラルフレイル～気づきと予防」

講師；大阪歯科大学准教授 田中 順子氏

③ 機関誌の発行

機関誌「目を見るWHO」を次のとおり継続発行し、より啓発効果を高めるため、会員やイベント参加者等関係先への配布のほか、国立国会図書館をはじめ都道府県立図書館等へ送付すると共にウェブサイトでも公開した。

第63号 フォーラム「健口から健康へ」ほか 2017年6月(1200部)

第64号 フォーラム「うつ病～一緒に話そう」ほか 2017年12月(1000部)

第65号 フォーラム「認知症を考える」、jaih-s 共同企画フォーラム報告、ほか
2018年3月 (2200部)

④ その他啓発事業

事務局に対しては日常的にメールや電話によるWHO関連情報に関する問い合わせがあり、当協会の立場を明確にしつつWHOウェブサイト検索方法の指導等による啓発を行った。

2. 研究事業

(健康に関する調査研究の受託・斡旋・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業)

今年度、受託研究は実施しなかった。

3. 連携事業

(国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業)

① 以下について後援名義使用を許諾し、事業に協力した。

- ・第39回むし歯予防全国大会(熊本県歯科医師会)
- ・アートフェスタ東成2017(大阪芸術文化協会)
- ・国連/WHOへ行こう！若き専門職の方へのキャリア・ディベロップメントワークショップ(グローバルヘルス人材戦略センター)
- ・国際連合公用語英語検定試験2018年度(日本国際連合協会)

- ・第40回むし歯予防全国大会 in MIYAZAKI（宮崎県歯科医師会）
 - ・第18回模擬国連会議関西大会（大会運営事務局）
- ② 日本国際保健医療学会学生部会（jaih-s）との協力により、2017年9月30日、人的貢献推進のための人材開発セミナー事業「すべての人に健康を～UHCの実現に向けて」を共同開催した。
 - ③ 他団体からの依頼に基づき、健康に関する講演や助言を行った（有恒会大阪北支部、大阪市立大学国際学術シンポジウム、アイセック京大委員会）。
 - ④ 大阪市健康局の「すこやかパートナー」の活動として、意見交換会や他団体のイベントに参加し、当協会の活動内容の周知を行った。

4. 支援事業

（WHOの事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業）

エイズ撲滅を進める目的で本会のフォーラム等の機会を活用して募金活動を継続実施し、集まった金額¥28,786を（公財）エイズ予防財団へ寄付をした。

5. 人材開発事業

（国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業）

- ① 日本からWHOをはじめ国際保健衛生分野で活躍する人材を増やす人的貢献の推進をかね、国際保健医療学会学生部会とともにフォーラム「すべての人に健康を～UHCの実現に向けて」を開催した。
- ② WHO インターンシップで支援要請のあった3名に対し、活動支援助成金(10万円/人)を提供した。支援者の所属、行先及び期間は下記の通り。
 - ・ ロンドン大学大学院キングスカレッジ在学、
WHO 本部 Health work force department、2017.9.4～12.1
 - ・ 長崎大学在学、WHO 本部 Prevention of NCD department、2018.1.8～2.28
 - ・ 大阪大学在学、WHO 本部 Health Promotion Unit、2018.3.26～6.29

6. その他事業

（その他本協会の目的達成に必要な事業）

WKC 前所長アレックス・ロス氏の講演（甲南女子大学国際セミナー）、WPRO 事務局次長葛西氏の講義（大阪市立大学）に参加し、関係者との交流を深めた。

II 総会、理事会等

1. 平成 29 年 6 月 19 日、定時社員総会を開催し、平成 28 年度の事業報告、収支決算報告の議案を承認した。
また、平成 29 年度の事業計画及び収支予算書について報告した。
2. 平成 29 年度理事会は計 10 回（うち、電磁的理事会 6 回）開催し、法人の業務遂行に必要な決議等を行った。
事業報告及び決算については定款第 46 条に基づき監事の監査を受けた後、平成 29 年 5 月 22 日開催の理事会で承認した。
平成 30 年度の事業計画と収支予算は、平成 30 年 2 月 19 日理事会で承認した。
以下の規程の制定・改正を承認した。
 - ・アライアンスドクター&プロフェッショナル制度運用細則（制定）
 - ・選考委員会規程（改正）なお、複数代表理事制に移行するための定款変更については、平成 29 年 12 月 4 日開催の理事会で承認され、平成 30 年 6 月の定時社員総会に諮る予定である。
3. WHO インターン支援のための寄付金サイト『WHO インターンシップ・サポーター』を平成 30 年 3 月 1 日に立ち上げた
また、『当協会のご案内』をサイトに立ち上げた。
4. 会員の現況

本年度末現在の会員数及び前年度との増減は以下の通りである。

会員種別	正会員 (個人)	正会員 (法人)	賛助会員 (個人)	賛助会員 (学生)	賛助会員 (法人)
平成 29 年度末	44	22	269	2	62
平成 28 年度末	39	22	271	4	60
増減	+5	±0	▲2	▲2	+2